

知りたいこと



柴田 真人 議員

中小零細企業支援対策は

商工会と協議している

■問

昨年の世界同時不況のあおりを受け、日本も100年に1度の大不況と言われている。その影響で我が町の中小零細企業の方も大変な中、赤字経営や倒産や廃業も多くなるのではないかと考えられます。担当課と商工会の連携をより良い方向へとアイデアを出し、商工業者の発展のために頑張ってもらいたいと思います。また、町の仕事もなるべく地元の人を使っていると思います。

■答 中嶋町長

現在、経済学用語で言うところの（※合成の誤謬）という、負の連鎖が起きている。輸出に依存している日本としては、外国の購買力が落ちたということ非常に厳しい状況である。町内の業者を優遇してほしいとのことだが、工事量に応じて町内業者同士の競争入札を行っている。町内企業は、税金も納めていただき、また、災害などが起きた時は、すぐに駆けつけていただいている。これからの町内企業を優先していきたい。セーフティネット保証制度については、本町において申請が200件あり、金額になおすと25億3千万円が融資された。それから、割増金をつけた商品券についても、商工会と協議している。

※合成の誤謬

個人にとって良いことも、全員が同じことをすると悪い結果を生むこと

（例）個人にとって貯蓄は良いことであっても、全員が貯蓄を大幅に増やすと、消費が減り経済は悪化する

家庭のソーラー発電に対する補助金の導入は、本町においては、年間10数件だから、今すぐに補助が必要とは思えない。国策として、環境問題を前面に打ち出すということをやってもらいたい。

■答 中嶋町長

公共機関に太陽光発電をという話だが、環境教育には即つながらないと思う。

環境問題を考慮するならば、国の補助金の推移を見ながら判断したい。採算性からいうと公共施設は、昼間電気を使用しているから発電能力はない。

CO₂排出削減に 太陽光発電の利用促進を 国策として打ち出してほしい

制でもバックアップしてもらいたいと思います。

望むこと



貝原 雅俊 議員

■問

携帯電話を持つことによる弊害がクローズアップされています。長時間使用に伴う過度の依存症、授業中のメール、有害サイトなどのネットによるいじめ、犯罪被害など様々な問題が指摘されています。また、こういったメデ



学校持ち込み原則禁止の「携帯電話」

ディア依存による体への悪影響や心のすさみ、生活の乱れなどの報告もされています。

こうした中、全国の学校現場では早くから携帯電話の取り扱いに苦慮されたすえ、学校でのルール作り、子どもたちへの指導、保護者への啓発など取り組みを明確化されてきていますが、本町における小・中学校での携

帯電話への取り組みは。

■答 平松教育長

パソコンや携帯電話自体が悪いのではなく、使用したりそれを指導する方に問題があると思う。1月30日付の文科省初等中等教育局長通知で、学校・教育委員会が取り組む基本事項が示された。その内容は、小中学校において、携帯電話の学校持ち込みは原則禁止とし、やむを得ない事情がある時は保護者が学校長に申請し、許可を受けるようになった。

本町においても、本年度当初から小中学校5校において携帯電話の学校持ち込みを原則禁止している。

はなく家庭で起きている。それについて、粕屋警察署と協議しながら、研修も受け、情報をいただいている。今のところ、両中学校とも大きな報告は受けていない。

これはあくまでも、保護者において願うしかないが、フィルタリング機能（サーバー側で制限をかけ、未成年にふさわしくない内容など特定のウェブサイトにアクセスできないようにするもの）や料金制限をかけるなどの対策を啓発していく。

学校持ち込み原則禁止

学校での携帯電話の取扱いは